

立ち読み版

連載 インタビュー

Umano! #8



青山学院大学学長

三木 義一 さん

弁護士。民間税制調査会メンバー。元政府税制調査会専門委員会委員。1950年東京生まれ。1975年、一橋大学大学院法学研究科修士課程修了。静岡大学教授、立命館大学教授などを経て、2010年に青山学院大学法学部教授。2015年12月、青山学院大学の学長に就任。法学博士。著書に『日本の税金』(岩波新書)、『よくわかる税法入門』(編著、有斐閣)、『新 実務家のための税務相談(民法編)』(監修、有斐閣)など多数。

[写真] 安岡 嘉

改革の出発点は「マイナスをなくすこと」から

青山学院大学の経営にみるブランド戦略

[取材・文] 藤本 江里子 | 税理士、中小企業診断士、多摩大学大学院MBA客員教授。立命館大学文学部卒業、立命館大学大学院法学研究科修了。都市銀行、会計事務所、コンサルティング会社等での勤務を経て、現在は中小企業へのコンサルティングや、執筆活動を行う。

[監修] 原 正紀 | 株式会社クオリティ・オブ・ライフ代表取締役・高知大学客員教授・名城大学非常勤講師。中小企業診断士。早稲田大学法学部卒業後、大手メーカー、株式会社リクルートを経て、独立。産学公債に対し、採用・育成・人事制度構築など、人材関係の幅広い提案を行う。著書に『採用水戸黄門』(日本経済新聞出版社)、『優れた企業は日本流』(扶桑社)、『インタビューの教科書』(同友館)など多数。

HARA'S BEFORE

大学改革は日本の重大テーマの1つだ。社会の発展とは人の発展にほかならず、政府も「人づくり革命」という新たな政策コンセプトを打ち出している中、「教育」の果たす役割はとて大きい。教育制度の頂点にある大学は、その中樞を担う存在だ。残念ながら、日本の大学の国際的評価は決して高くはない。その環境下、青山学院大学が、いま存在感を高め続けている。その元気の源にある、経営のあり方を探った。

このところ、ある大学が明るく元気なニュースを発信し続けている。陸上競技部が箱根駅伝で2018年まで4連覇を果たし、最近では文系の「シンギュラリティ研究所」の立ち上げや、東京外国語大学との提携が話題になっている青山学院大学だ。
税法学の研究者として知られ、現在は青山学院大学学長を務める三木義一さんに、組織改革にあたっての考え方や姿勢、ブランド価値の維持・向上の方法について伺った。(藤本)

大学スポーツのイメージを変えた 陸上競技部

原：少子化が大学経営に与えるインパクトは大きいと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

三木：このままではいけないという危機感を持っています。少子化が進み、2030年には学生数が100万人を切ると言われている。日本の大学、とりわけ私立大学にとっては、今のままでは良くないのは明らかです。幸いなことに青山学院大学は地理的な条件に恵まれていますから、極論を言えば今までは何もなくても優秀な学生が来てくれていました。ベネッセの「入って『よかったね』と言われる大学ランキング」では、1位が早稲田大学で、2位が東京大学、3位が青山学院大学になっています。しかし、これからはそれに甘んじているわけにはいきません。かつて本学は、“英語の青山”と言われていたのですが、そのイメージも薄れつつある。そういうアカデミックで価値のある大学のブランドイメージを、より強く持ってもらえるようにしてい



ないといけなと思っています。
陸上競技部は、原晋監督が頑張って指導してくれたおかげで、大学スポーツのイメージを変えることに貢献できました。以前なら選手は、インタビューを受けても「頑張りました!」としか答えられない印象だった。それが、周りの状況を見ながら論理的な説明ができるアスリートが育ってきた。そんなふう知的な会話ができる学生たちを、「青山アカデミックアスリート」と僕は呼んでいます。これからもそういうアスリートを育てていきたいです。

藤本：原監督は2019年4月から青山学院大学の教授にも就任されるそうですね。

三木：彼は高い指導力を持っており、そのままにしておくのはもったいないと思っています。しかし、ここは大学なので、「タレン

続きは雑誌で